東日本大震災から１年を振り返っての所感は

村尾明利 議員

町長 絶えず意識を持って災害等の対応に備えていきたい

問 **昨年３月に発生した未曾有の東日本大震災は、日本の経済社会に大きな打撃をもたらし、また、戦後の敗戦ショックに例えられるほど日本人の精神構造にも多大な変化をもたらしたとされる。この大震災を「天罰」と発言した東京都の石原知事の発言は、撤回と謝罪であったが、多くの人々に共感をせしめた一面もある。「自然」「人」などに対して謙虚を失い傲慢になっている日本人に何かを気付かせたい「警告」のようなものではないか。過度の「経済合理主義、市場経済至上主義」「行きすぎた個人主義」「環境や他人への配慮の喪失」など、それらを気付かせ考えさせるきっかけを与えられたのではないかと。そこで、町長として震災からこの１年を振り返ってどのような所感を持たれたか。**

答 昭和４年室戸台風の後で書かれた本「天災と国防」に、「日本は、その地理的な位置が極めて特殊であるために、国際的にも特殊の関係が生じ、いろいろな仮想敵国に対する特殊な環境の支配を受けているために、その結果として、特殊な天変地異に絶えず脅かされなければならない。わが国のように、こういう災禍が頻繁であるということは、一面から見れば、我が国の国民性の上に良い影響を及ぼしていることも否定しがたいことであって、数千年来の災禍の試練によって日本国民特有のいろいろな国民性の優れた諸相が作り上げられたことも事実であった。しかし、ここで一つ考えなければならないことで、しかもいつも忘れられがちな重大なことがある。それは、文明が進めば進むほど、天然の暴威による災害がその撃鉄の度を増すという事実である。」まさに原発事故等はこれに当てはまるのではないかなと、そう思っています。町政を預かる者として、絶えず意識を持って災害等の対応に備えていきたいと思っています。

問 **二十四年度予算において、東日本大震災の教訓を生かしたとされるものがあるか。**

答 防災予算として、三成公園の防災公園整備費と防災倉庫建設を平成二十四年度予算から国の補正予算により二十三年度３億円を前倒しし、また屋外拡声型の防災行政無線を町内の学校や主要施設十五カ所に第一次整備として設置する予定です。防災無線の全町を対象とする整備は、平成二十五年度以降に整備していきたい。また、各集落における自主防災組織の推進のための助成制度や防災備品や倉庫整備のための助成制度を新設してます。

問 **仁多庁舎建設計画の現在の進捗状況について。**

答 本年度は、基本計画の策定に向けて議会などとすり合わせを行ないながら、業務スケジュールを固めてまいります。

問 **この建設計画に当たってのキーポイントは。**

答 一つは、防災機能をどう持たせるか、また、三成の連担地のまちづくり計画とどう整合性を持たせていくか。議会の議場をどうするか。省エネ化、維持管理費の低減化等々あります。

問 **自然再生可能エネルギーの取り組みとして、本町のような急峻な地形には、小水力発電が有効に思われる。坂根ダムの水利を利用した小水力発電所建設の考えはないか。**

答 すぐ事業化は困難ですが、具体化を進めてまいりたい。また、坂根ダムに限らず、可能性調査を町内全域で図っていきたいと思っています。